

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 日本インバウンドオープン

【2018年6月11日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本インバウンドオープン」は、2018年6月11日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2016年6月29日から2021年6月10日までです。	
運用方針	日本インバウンドマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インバウンドマザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インバウンドマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2016年6月29日	10,000	—	—	1,224.62	—	—	—	—	428
1期(2017年6月12日)	10,923	0	9.2	1,591.55	30.0	90.1	—	6.1	444
2期(2018年6月11日)	13,226	0	21.1	1,786.84	12.3	78.3	—	11.7	503

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

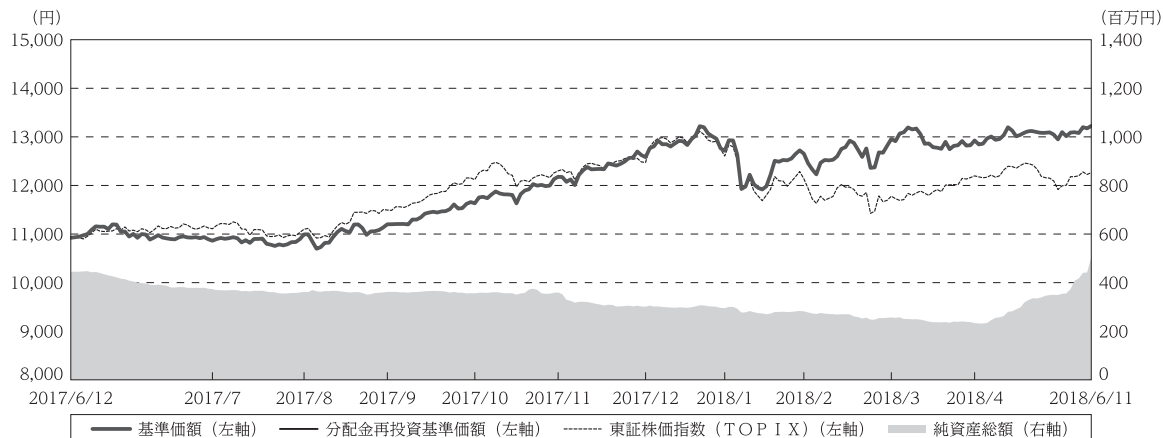
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2017年6月12日	10,923	—	1,591.55	—	90.1	—	6.1
6月末	10,949	0.2	1,611.90	1.3	88.4	—	6.5
7月末	10,862	△ 0.6	1,618.61	1.7	90.1	—	5.7
8月末	10,994	0.7	1,617.41	1.6	89.1	—	5.9
9月末	11,201	2.5	1,674.75	5.2	87.2	—	5.7
10月末	11,633	6.5	1,765.96	11.0	87.5	—	5.8
11月末	12,178	11.5	1,792.08	12.6	88.9	—	5.3
12月末	12,582	15.2	1,817.56	14.2	88.1	—	6.3
2018年1月末	12,714	16.4	1,836.71	15.4	86.2	—	7.5
2月末	12,654	15.8	1,768.24	11.1	85.0	—	8.8
3月末	12,958	18.6	1,716.30	7.8	83.0	—	11.3
4月末	12,926	18.3	1,777.23	11.7	80.6	—	15.5
5月末	13,098	19.9	1,747.45	9.8	79.5	—	11.8
(期末)							
2018年6月11日	13,226	21.1	1,786.84	12.3	78.3	—	11.7

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年6月13日～2018年6月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2017年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本インバウンドマザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

<国内株式>

- ・資生堂、ポーラ・オルビスホールディングス、ファーストリテイリングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

- ・ユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

<国内株式>

- ・ディー・エヌ・エー、日本エマージェンシーアシスタンス、ニチレイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

<Jリート>

- ・特にありません。

## 投資環境

(2017年6月13日～2018年6月11日)

国内株式市場は、世界的な景気拡大への期待や日本の衆議院選挙で与党が勝利し、アベノミクスの再加速や企業業績の拡大に対する期待が高まったことなどから、2018年1月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、国内外の株式市場で利益確定と見られる売り圧力が強まったことや円高米ドル安が進行したことなどから、3月下旬にかけて軟調な展開となりました。期末にかけては、為替が円安米ドル高に反転し、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

Jリート市場は、投資信託からの資金流出に伴う需給悪化を受けて、2017年11月上旬にかけて軟調に推移しました。しかしその後は、将来のオフィスビルの大量供給に対する先行き懸念が後退したことやバリュエーション面での割安感に着目した海外投資家などからの資金流入が継続したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築しました。

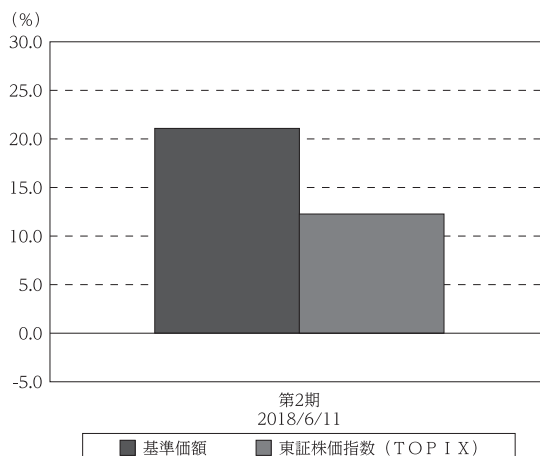
株式会社では、訪日外国人客の増加を背景に中長期的な業績拡大が期待できるHANATOUR JAPANを新規に組み入れた一方、広告宣伝費などのコスト増加による業績悪化が懸念されたディー・エヌ・エーの売却などを行いました。Jリートでは、訪日外国人客の増加を背景にホテルの稼働率や宿泊単価の上昇などによる業績拡大が期待できるオリックス不動産投資法人を新規に組み入れた一方、物件取得など外部成長による業績拡大への期待が後退したと判断した大江戸温泉リート投資法人の一部売却などを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を8.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。  
(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

## 分配金

(2017年6月13日～2018年6月11日)

毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、信託財産の成長を重視し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2017年6月13日～ 2018年6月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,225

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な相場展開になると予想します。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、堅調な不動産市況を背景に個別リーートの業績拡大が継続すると見込まれることやバリュエーション面での割安感から、上昇基調で推移すると予想します。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当面は、株式とJリーートの投資配分比率を概ね現状維持とする方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	187	1.551	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 91)	(0.754)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 91)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	58	0.483	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 55)	(0.456)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3)	(0.027)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	246	2.045	
期中の平均基準価額は、12,062円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 194,669	千円 263,000	千口 232,417	千円 281,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インバウンドマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	972,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	283,940千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本インバウンドオープン&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本インバウンドマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 449	百万円 202	% 45.0	百万円 522	百万円 109	% 20.9
投資信託証券	47	5	10.6	15	1	6.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 日本インバウンドオープン

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	517千円
(B) / (A)	32.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本インバウンドマザーファンド	千口 392,743	千口 354,996	千円 488,758

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本インバウンドマザーファンド	千円 488,758	% 95.4
コール・ローン等、その他	23,532	4.6
投資信託財産総額	512,290	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	512,290,915
コール・ローン等	23,532,185
日本インバウンドマザーファンド(評価額)	488,758,730
(B) 負債	9,135,593
未払解約金	6,913,505
未払信託報酬	2,206,648
未払利息	42
その他未払費用	15,398
(C) 純資産総額(A-B)	503,155,322
元本	380,430,619
次期繰越損益金	122,724,703
(D) 受益権総口数	380,430,619口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,226円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3226円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は407,002,037円、期中追加設定元本額は256,970,438円、期中一部解約元本額は283,541,856円です。

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,146
受取利息	39
支払利息	△ 4,185
(B) 有価証券売買損益	44,331,173
売買益	64,738,217
売買損	△ 20,407,044
(C) 信託報酬等	△ 5,135,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,191,268
(E) 前期繰越損益金	13,770,076
(F) 追加信託差損益金	69,763,359
(配当等相当額)	( 22,343,851)
(売買損益相当額)	( 47,419,508)
(G) 計(D+E+F)	122,724,703
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	122,724,703
追加信託差損益金	69,763,359
(配当等相当額)	( 22,560,605)
(売買損益相当額)	( 47,202,754)
分配準備積立金	52,961,344

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,497,594円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	35,693,674円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	69,763,359円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	13,770,076円
分配対象収益(a+b+c+d)	122,724,703円
分配対象収益(1万円当たり)	3,225円
分配金額	0円
分配金額(1万円当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## 日本インバウンドマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

### 日本インバウンドマザーファンド 第2期 運用状況のご報告 決算日：2018年6月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式および不動産投資信託証券（以下、「Jリート」といいます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式およびJリートを主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2016年6月29日	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,224.62	—	—	—	—	380
1期(2017年6月12日)	11,131	11.3	1,591.55	30.0	91.6	—	6.2	437
2期(2018年6月11日)	13,768	23.7	1,786.84	12.3	80.6	—	12.1	488

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2017年6月12日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	11,131	—	1,591.55	—	91.6	—	6.2
6月末	11,162	0.3	1,611.90	1.3	91.0	—	6.7
7月末	11,085	△ 0.4	1,618.61	1.7	92.1	—	5.8
8月末	11,239	1.0	1,617.41	1.6	91.7	—	6.0
9月末	11,461	3.0	1,674.75	5.2	90.5	—	6.0
10月末	11,930	7.2	1,765.96	11.0	91.4	—	6.0
11月末	12,526	12.5	1,792.08	12.6	90.5	—	5.3
12月末	12,980	16.6	1,817.56	14.2	90.2	—	6.4
2018年1月末	13,136	18.0	1,836.71	15.4	88.7	—	7.7
2月末	13,074	17.5	1,768.24	11.1	88.1	—	9.1
3月末	13,414	20.5	1,716.30	7.8	84.8	—	11.6
4月末	13,390	20.3	1,777.23	11.7	81.0	—	15.6
5月末	13,605	22.2	1,747.45	9.8	83.3	—	12.3
(期末) 2018年6月11日	13,768	23.7	1,786.84	12.3	80.6	—	12.1

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年6月13日～2018年6月11日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2017年6月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

<国内株式>

・資生堂、ポーラ・オルビスホールディングス、ファーストリテイリングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<Jリート>

・ユナイテッド・アーバン投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

<国内株式>

・ディー・エヌ・エー、日本エマージェンシーアシスタンス、ニチレイなどが基準価額にマイナスに影響しました。

<Jリート>

・特にありません。

**投資環境**

(2017年6月13日～2018年6月11日)

国内株式市場は、世界的な景気拡大への期待や日本の衆議院選挙で与党が勝利し、アベノミクスの再加速や企業業績の拡大に対する期待が高まったことなどから、2018年1月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、国内外の株式市場で利益確定と見られる売り圧力が強まったことや円高米ドル安が進行したことなどから、3月下旬にかけて軟調な展開となりました。期末にかけては、為替が円安米ドル高に反転し、日本の企業業績に対する先行き懸念が後退したことなどから、戻りを試す動きとなりました。

Jリート市場は、投資信託からの資金流出に伴う需給悪化を受けて、2017年11月上旬にかけて軟調に推移しました。しかしその後は、将来のオフィスビルの大量供給に対する先行き懸念が後退したことやバリュエーション面での割安感に着目した海外投資家などからの資金流入が継続したことから、戻りを試す動きとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案してポートフォリオを構築しました。

株式では、訪日外国人客の増加を背景に中長期的な業績拡大が期待できるHANATOUR JAPANを新規に組み入れた一方、広告宣伝費などのコスト増加による業績悪化が懸念されたディー・エヌ・エーの売却などを行いました。Jリートでは、訪日外国人客の増加を背景にホテルの稼働率や宿泊単価の上昇などによる業績拡大が期待できるオリックス不動産投資法人を新規に組み入れた一方、物件取得など外部成長による業績拡大への期待が後退したと判断した大江戸温泉リート投資法人の一部売却などを行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年6月13日～2018年6月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を11.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、堅調な相場展開になると予想します。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

Jリート市場は、堅調な不動産市況を背景に個別リーートの業績拡大が継続すると見込まれることやバリュエーション面での割安感から、上昇基調で推移すると予想します。

当ファンドの運用につきましては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。

当方は、株式とJリーートの投資配分比率を概ね現状維持とする方針です。また、個別銘柄につきましては、訪日外国人客の消費行動の変化などを捉え、投資環境に応じた銘柄選別を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 62 (58) ( 3 )	% 0.496 (0.469) (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	62	0.496	
期中の平均基準価額は、12,416円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		215 (△ 80)	449,387 ( - )	216	522,695

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	11	5,327	13	6,012
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	13	7,257	9	4,867
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	50	4,333
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	41	5,942	—	—
	オリックス不動産投資法人 投資証券	76	12,787	—	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	43	7,314	—	—
	福岡リート投資法人 投資証券	17	2,888	—	—
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	75	6,111	—	—
合 計	276	47,629	72	15,212	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	972,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	283,940千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	449	202	45.0	522	109	20.9
投資信託証券	47	5	10.6	15	1	6.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,607千円
うち利害関係人への支払額 (B)	517千円
(B) / (A)	32.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。



## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.4%)</b>				
TATERU	0.8	9.9	21,671	
五洋建設	10	10	7,290	
<b>食料品 (4.8%)</b>				
森永製菓	0.3	—	—	
寿スピリッツ	3	1.3	7,670	
明治ホールディングス	0.5	—	—	
宝ホールディングス	10	0.1	142	
キッコーマン	—	1.5	8,100	
ニチレイ	7	1	2,850	
<b>化学 (19.2%)</b>				
花王	0.1	0.8	6,804	
資生堂	3.6	3.1	27,869	
ライオン	3	4.1	8,413	
コーセー	1.2	0.7	17,381	
ポーラ・オルビスホールディングス	4.8	1.7	8,517	
小林製薬	1.5	0.7	6,629	
<b>医薬品 (0.5%)</b>				
ロート製薬	1.2	0.6	2,079	
<b>ガラス・土石製品 (2.8%)</b>				
太平洋セメント	16	0.9	3,681	
TOTO	1.9	1.3	7,436	
<b>機械 (6.1%)</b>				
三浦工業	—	5.7	15,840	
ダイキン工業	0.9	0.6	8,001	
ホシザキ	0.8	—	—	
<b>電気機器 (5.0%)</b>				
パナソニック	18.2	9.3	14,652	
カシオ計算機	—	3	5,112	
<b>その他製品 (0.8%)</b>				
ビジョン	0.6	0.6	3,126	
<b>陸運業 (0.3%)</b>				
東海旅客鉄道	0.1	—	—	
南海電気鉄道	8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
名古屋鉄道	5	0.4	1,180	
九州旅客鉄道	0.1	—	—	
<b>空運業 (1.2%)</b>				
日本航空	0.2	0.1	427	
ANAホールディングス	—	1	4,427	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.9%)</b>				
エービービー	18	3	3,567	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
ヒト・コミュニケーションズ	0.1	—	—	
東映アニメーション	1.4	4.2	15,288	
ビジョン	1.2	3.5	12,425	
ソフトバンクグループ	2.8	2.2	17,914	
<b>卸売業 (9.4%)</b>				
JALUX	3.5	1.8	5,571	
シブヘルスケアホールディングス	—	2.8	11,816	
ハビネット	9	8.8	12,795	
西本Wismettacホールディングス	—	1.3	6,981	
<b>小売業 (9.9%)</b>				
エディオン	1	—	—	
マツモトキヨシホールディングス	0.9	0.2	1,044	
良品計画	0.1	0.5	19,600	
ドンキホーテホールディングス	3	0.8	4,680	
高島屋	4	—	—	
ニトリホールディングス	1.1	0.2	3,788	
ファーストリテイリング	0.1	0.2	10,054	
<b>銀行業 (0.9%)</b>				
ふくおかフィナンシャルグループ	15	6	3,612	
<b>その他金融業 (0.4%)</b>				
ジャックス	4	0.6	1,474	
<b>不動産業 (—%)</b>				
AMBITION	2.7	—	—	
<b>サービス業 (18.8%)</b>				
ディー・エヌ・エー	4.2	—	—	
手間いらず	1.7	3.3	9,177	

## 日本インバウンドマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オリエンタルランド	0.1	0.4	4,510	
日本エマージェンシーアシスタンス	7	—	—	
エボラブルアジア	4	4.9	11,299	
HANATOUR JAPAN	—	5.8	16,547	
エイチ・アイ・エス	1	0.4	1,512	
共立メンテナンス	0.2	2.3	13,754	
乃村工藝社	6	6.7	16,026	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KNT-CTホールディングス	10	0.1	165	
セコム	0.1	0.1	826	
計	株数・金額	201	118	393,727
	銘柄数<比率>	52	47	<80.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円		%
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券		21	19	9,139		1.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券		10	14	7,798		1.6
大江戸温泉リート投資法人 投資証券		60	10	870		0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券		—	41	5,924		1.2
オリックス不動産投資法人 投資証券		—	76	13,132		2.7
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		14	57	9,741		2.0
福岡リート投資法人 投資証券		10	27	4,654		1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		20	95	7,723		1.6
合 計	口数・金額	135	339	58,983		
	銘柄数<比率>	6	8	<12.1%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	393,727	69.1
投資証券	58,983	10.3
コール・ローン等、その他	117,184	20.6
投資信託財産総額	569,894	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	569,894,209
コール・ローン等	115,909,355
株式(評価額)	393,727,750
投資証券(評価額)	58,983,900
未収配当金	1,273,204
(B) 負債	81,123,222
未払金	81,122,727
未払利息	211
その他未払費用	284
(C) 純資産総額(A-B)	488,770,987
元本	354,996,173
次期繰越損益金	133,774,814
(D) 受益権総口数	354,996,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,768円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3768円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は392,743,989円、期中追加設定元本額は194,669,485円、期中一部解約元本額は232,417,301円です。  
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。  
日本インバウンドオープン 354,996,173円

## ○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,960,363
受取配当金	3,945,729
受取利息	48
その他収益金	21,141
支払利息	△ 6,555
(B) 有価証券売買損益	65,651,482
売買益	87,984,217
売買損	△ 22,332,735
(C) その他費用等	△ 823
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,611,022
(E) 前期繰越損益金	44,415,976
(F) 追加信託差損益金	68,330,515
(G) 解約差損益金	△ 48,582,699
(H) 計(D+E+F+G)	133,774,814
次期繰越損益金(H)	133,774,814

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。